

「港湾ロジスティクス」の強化に向け港湾手続のデジタル標準化を推進 ～貿易 DX の普及・標準化を推進する業界団体設立に向けた準備委員会に参画～

貿易 DX サービスを提供する事業者を中心として、貿易 DX サービスのデータ仕様の標準化等により貿易 DX の普及・標準化を推進する業界団体の設立に向け発足された準備委員会に、国土交通省として参画しています。国土交通省は、経済産業省とともに委員会のオブザーバーとして本取組を後押ししてまいります。

1. 背景

国土交通省港湾局では、港湾の生産性向上のために、港湾手続をデジタル化するデータプラットフォームである「サイバーポート」を保有・運用し、港湾物流 DX を推進しています。

サイバーポートを我が国港湾の共通インフラとして、民間事業者の自社システムや貿易 DX サービスを連携させることで、我が国港湾の利用者が港湾手続すべてをデジタルで実施する「港湾手続のデジタル標準化」を目指しています。

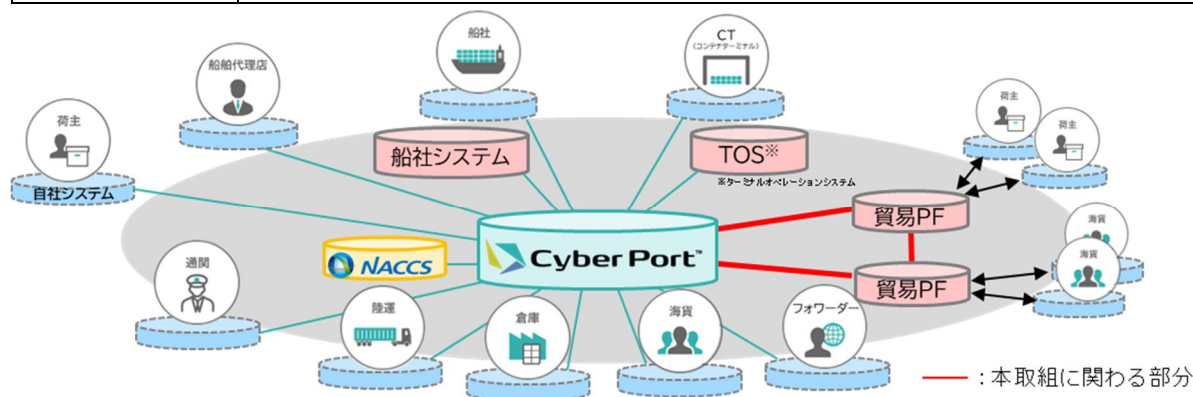
2. 目的・取組内容

サイバーポートを含む貿易 DX サービス間の連携促進のためには、データが関係者間でスムーズにやりとりされることが不可欠であることから、経済産業省と連携し、新たに、貿易 DX サービス事業者と協力したデータ項目や様式の整理に取り組んでいます。

今般、多様な事業者が参画できる形で、貿易 DX サービスのデータ仕様等の標準化や、サービス間でデータや手続を円滑に連携できるあり方を検討するため、貿易 DX サービスを提供する事業者を中心として、貿易 DX の普及・標準化を推進する業界団体の設立に向けた準備委員会が発足され、国土交通省もオブザーバーとして同委員会に参画しています。

準備委員会の体制

発起人	一般財団法人日本貿易関係手続簡易化協会 (JASTPRO) 株式会社 Shippio
委員	株式会社日新、トムソン・ロイター株式会社、東京共同会計事務所、 株式会社トレードワルツ
オブザーバー	経済産業省 通商政策局 貿易振興課 国土交通省 港湾局 参事官(技術監理・情報化)室



本取組は、7 月 21 日に閣議決定された日本成長戦略において、「危機管理投資」・「成長投資」の戦略分野の一つとして位置づけられている「港湾ロジスティクス」の主な施策の一つでもある「港湾手続のデジタル標準化」に資する取組であり、国土交通省は経済産業省とともにオブザーバーとして本取組を後押ししてまいります。

3. 今後の予定

現在準備委員会では団体のミッション、理念、名称、初期事業内容、運営体制、意思決定体制、定款・規約・会費等について議論を進め、設立に向けた具体的な準備を進めており、国土交通省としては、経済産業省とも連携しながら、円滑な議論および団体発足後の活動について、必要に応じて支援していきます。

【問い合わせ先】

港湾局 サイバーポート推進室 中川、山下、園部

代表:03-5253-8111(内線 46535、46527)／直通:03-5253-8681

メールアドレス: hqt-cyberport★ki.mlit.go.jp

(★を@に置き換えてご連絡ください。)



↑ Cyber Port ポータルサイトにアクセスできます
<https://www.cyber-port.net/>

